

39. 気候変動問題へのシビックテックの可能性： 環境NGO・市民団体に対する質問紙調査結果

馬場 健司^{1*}・小澤 はる奈¹

¹東京都市大学環境学部環境経営システム学科（〒224-8551 神奈川県横浜市都筑区牛久保西3-3-1）

* E-mail: kbaba@tcu.ac.jp

本稿では、シビックテックの担い手となり得る環境NGO・市民団体対象とした質問紙調査を実施し、シチズンサイエンスアプローチの可能性について分析するための速報的な単純集計結果をまとめた。その結果、以下が明らかとなった。第1に、これまでにシチズンサイエンスアプローチを実施した経験を持つ団体は17%、今後の参加意向についても、まったく意向を持たない団体は24%にとどまる。第2に、参加や企画が可能なシチズンサイエンスアプローチの分野と対象として、身近な動植物の観察に係わるものが多い。第3に、参加の動機としては、地域社会への何らかの貢献になることが圧倒的に多いものの、専門家も参加する熟議の場が動機の1つとなる可能性もみられる。

Key Words : climate change risk, citizen science, adaptation policy, evidenced-based policy making

1. はじめに

2018年に気候変動適応法が施行され、全国の地方自治体で努力義務とされている気候変動適応計画の策定が進みつつあるものの、計画に引用された科学的知見は汎用的なものが主であり、個別地域・分野の詳細な予測結果を基に適応計画を策定するようなエビデンスベース政策形成(EBPM)には至っていない(馬場他, 2020)。その背景には、一般的にEBPMの阻害要因とされる、争いのような科学的知見が欠落している、科学的知見があるにも拘わらず政策担当者が十分に注意を払わない等の課題があると考えられる(馬場他, 2018)。

今後、気候変動の科学的知見は文科省・データ統合・解析システム(DIAS)、環境省・気候変動適応情報プラットフォーム(A-PLAT)等にてオープンデータとして提供されるが、科学者と政策担当者のシーズとニーズのギャップはいまだ大きく、これらのオープンデータが政策立案に直ちに活用されるのは困難と見込まれる。

筆者らは、このような不確実性を伴う将来予測を補完し、あり得べき将来に対する洞察を得るため、そして不連続な将来の変化へ備えるために、バックキャストिंगにより現在実施すべき政策やアクションプランについて検討を行うことができるよう、シナリオプランニングをベースとする方法論(統合型将来シナリオ手法; 馬場他,

2016等)や、全国のステークホルダー(SH)をインターネット上の熟議の場に招集し、専門知を提供しながら専門家と対話を行い、SH間での熟議と相互作用を経て、態度行動の変容分析を行うという方法論(オンライン熟議手法; 馬場他, 2021等)を開発してきた。

しかしながら、これまでのこれらの手法は必ずしも十分にはEBPMや社会的受容性の促進にはつながっていないと考えられる。これには、政策担当者やSHに「自分事」として取り組む(各種の認知バイアスにより発生する、可視化されたリスク情報に対するガードを解除していく)仕掛けが十分ではなかったことが考えられる。

そこで本研究では、シビックテック(市民自身がIoTを活用して行政サービスの問題や社会課題を解決する取り組み)を導入し、これによりエビデンスベースで作成する将来シナリオに基づいてSHや市民の受容性を向上し、EBPMの実現を目指す。

シビックテックは、Code for X(地名)という担い手組織が各地で活動を始めるなど、近年は国内でも普及しつつある。これらの多くは、SHや市民がデータをアップロードする、いわばデータ収集型であり、専門家や政策担当者、SH、市民で熟議を行う形態はないと認識している。筆者らもこれまで別府市において専門家、SHや一般市民らとともに「市民参加型温泉一斉調査」を年に1回実施し、市内各地の泉源の泉温調査や化学的成分分析